

第 1 問 答案用紙< 1 >  
(会 計 学)

問題 1

問 1

702,000 千円

問 2

218,625 千円

問 3

(1)

生産量基準による場合、各連産品単位当たりの連結原価が等しくなる。そのため、正常市価基準と異なり、各連産品の売上総利益率が等しくならない。また、因果関係に基づく配賦とはならない。

(2)

222,750 千円

問 4

236,962.5 千円

問 5

(1)

26,000 千円

(2)

238,145 千円

問 6

(1) 推奨する案：

案 3

(2) 理由

案 1 は、連結原価の按分方法を変えるだけで、原価の発生総額を変えるものではない。案 2 は、生産量を増加させることによって単位当たり原価固定費を低減させ、計算上売上総利益を増加させるに過ぎない。このように、案 1 と案 2 は、収益性を改善するものではない。それに対し案 3 は、追加加工によって差額利益を生み出すものであり、収益性を改善させるものといえる。そのため、案 3 を最善策として推奨することができる。

# 第 1 問 答案用紙< 2 >

## (会 計 学)

### 問題 2

#### 問 1

仕掛品		(単位：円)	
月初仕掛品	( 144,000 )	製 品	( 10,019,200 )
直接材料費	( 3,974,400 )	月末仕掛品	( 84,000 )
直接労務費	( 2,912,000 )	異常減損費	( 60,800 )
製造間接費	( 3,735,000 )	原価差異	( 601,400 )
	( 10,765,400 )		( 10,765,400 )

#### 問 2

(1)	(原価標準の特徴) 正常減損費を含まない正味標準製造原価と、正常減損費を加算した総標準製造原価とが区別されている。
(2)	(経営管理上のメリット) 正常減損費を関係する良品にのみ負担させることができるとともに、異常減損費を把握することもできる。

#### 問 3

(1)	製造ラインで管理可能かつ不利差異が生じている作業時間差異を重視すべき。
(2)	異常減損が生じているため、減損の発生率を適切に管理すべきである。

#### 問 4

	能率差異を変動費部分と固定費部分とに分けて把握することができる。
--	----------------------------------

#### 問 5

(1)	予算差異
(2)	製造間接費の発生額を製品の生成に関して直接的に認識することできない以上、実際操業度による予算許容額を用いた管理が最も重要となるため。

## 第2問 答案用紙<1> (会 計 学)

### 問題 1

#### 問 1

ア	4,356	百万円	イ	8,496	百万円	ウ	3,668	百万円	エ	13,954	百万円
オ	5,122	百万円	カ	1,153	百万円						

#### 問 2

キ	66	日	ク	69	日	ケ	72	日
---	----	---	---	----	---	---	----	---

#### 問 3

設問 1

増減日数	3	日	<input checked="" type="radio"/> 増加する	減少する	(いずれかを○で囲むこと)
------	---	---	---------------------------------------	------	---------------

設問 2

理 由	手形割引入金額を、経常収支ではなく財務収支としているため。
-----	-------------------------------

設問 3

手形の割引は、経常収支の不足を補う資金調達と考えている。
------------------------------

#### 問 4

意義	キャッシュ・フロー計算書とは、企業集団の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するために作成する財務諸表である。
目的	活動別のキャッシュ・フローを明らかにし、利害関係者に報告すること。
理由	手形割引入金額は、営業活動に係る債権から生じるキャッシュ・フローであり、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に計上されるため。

## 第 2 問 答案用紙< 2 > (会 計 学)

### 問題 2

#### 問 1

(1)

ア	イ	ウ
100,000	200,000	40,607,500
エ	オ	カ
43,125,000	53,125,000	32,360,000

(2)

Q案では、各活動の回数を活動ドライバーとして用いている。しかし、同じ活動であっても1回あたりの所要時間が異なっている。したがって、各活動の所要時間を活動ドライバーとするT案に比べて計算が不正確となる。

#### 問 2

(1)

部品Nの採否	<input checked="" type="radio"/> 採用する	採用しない	(いずれかを○で囲むこと)
--------	---------------------------------------	-------	---------------

(2)

意思決定の根拠となる説明

部品Nを採用することにより、活動原価が9,190,000円引き下げられるとともに、直接材料費が5,000,000円が上昇する。その結果、差額利益4,190,000円が見込まれるため、部品Nを採用すべきである。

#### 問 3 適切なものを○で囲むこと

キ	ク	ケ	コ
顧客 α <input checked="" type="radio"/> β γ	改善案 <input checked="" type="radio"/> ① 2	顧客 <input checked="" type="radio"/> α β γ	改善案 1 <input checked="" type="radio"/> ②